

中東地域における海洋安全保障を巡る 米中競合の実態



中東戦略研究所 シニアフェロー 村上 拓哉

はじめに

近年、中東地域に対する米国の軍事的な関与が低調になり、代わって中東諸国との経済関係を深めている中国の影響力が増大していることが様々な方面から指摘されている。2022年は7月にバイデン米大統領が、12月に中国の習近平国家主席がそれぞれサウジアラビアを訪問したことが対比され、中東地域において米中間の競合が増しているとも評された¹。

しかし、冷戦後に中東地域において覇権秩序を構築・維持してきた米国は²、中東地域に展開している軍事力の質・規模に加え、安全保障体制の枠組みにおいても、他国と比較にならない程、深く手広い関与を近年においても継続している。本稿では、中東地域の海洋安全保障分野においては依然として米国を中心とした協力体制が維持されており、今後も拡充されていく傾向にあること、そしてこの先中国と現地諸国との関係が深化していくとしても、近い将来に中国が米国を代替して中東地域の海洋安全保障を担う存在にはなり難いことについて、サウジアラビアを始めとする湾岸諸国の視点から説明する。

「主戦場」としての海洋

2000年代後半以降、中東地域の政治的・経済的な重心が湾岸諸国に徐々に移っていくにつれ、サウジアラビアとイランの対立が中東地域秩序の主要な断層となっていった。特に2011年の「アラブの春」は伝統的な地域大国であったエジプトやシリアに混乱と停滞をもたらした一方、早期にデモを収束させたサウジアラビアやイランは域内の影響圏を巡って地域紛争への介入を増していき、中東各地で「代理戦争」を展開するようになる³。

1 例えばCNNは習近平国家主席のサウジ訪問を、「サウジのMBS（ムハンマド・ビン・サルマーン皇太子）、中国の習近平にレッドカーペットを敷き、バイデンへの微妙なメッセージを伝える」と題して報じている。“Saudi’s MBS rolls out the red carpet for China’s Xi, in a not too subtle message to Biden”, *CNN*, December 14, 2022.

2 溝淵正季「米国の対中東政策——「非リベラルな覇権秩序」の興亡」『SYNODOS』2021年6月24日。
<https://synodos.jp/opinion/international/24354/>

3 村上拓哉「サウジアラビアとイランの「冷戦」：「権力闘争」か「宗派対立」か」『中東研究』第523号、2015年5月。

サウジアラビアを始めとする湾岸諸国とイランは陸上国境を接しておらず、またいずれの国も大規模な揚陸能力や空挺能力に欠くため、相手国から直接的な軍事侵略を受ける懸念はほばない。一方、国際的な石油輸出の動脈であるペルシャ湾からホルムズ海峡を抜ける海上ルートは、平時と戦時の中間領域であるグレーゾーン事態の「戦場」として紛争の現場であり続けた。1980年代に繰り広げられたイラン・イラク戦争では、イラクを支援していたクウェート、サウジアラビアのタンカーもイランからの攻撃に晒されるようになり、対抗手段を持たないクウェートは米国とソ連の両超大国に対して自国のタンカーの護衛を要請している。また、1980年代以降シーア派の多いバーレーンやサウジ東部ではイランが分離主義勢力に対して海上ルートで武器を密輸しているとされており⁴、沿岸警備の重要性が高まった。

サウジアラビアを始めとする湾岸諸国は近隣諸国と比べて人口も少なく、近代国家としての歴史も短いことから、海軍の整備は周辺国よりも遅かった。サウジ海軍が陸軍から分離して独立した軍になったのは1969年のことであり、軍の近代化に着手したのは1970年代から80年代にかけて米国の支援の下で実施された「サウジアラビア海軍増強計画(Saudi Arabia Naval Expansion Program : SNEP)」が初めてのことである。サウジはこのときにフランスからマディーナ級フリゲート艦4隻、米国からバドル級コルベット艦4隻、哨戒艇9隻等を調達し、現在サウジ海軍の規模は海兵隊を含めて1万3,000人となっている。これに対し、イラン海軍は3万8,000人(国軍2万人、革命防衛隊1万8,000人)の規模であり、コルベット艦7隻、ミサイルで重武装した哨戒艇80隻、潜水艇17隻と、大型の軍艦こそないものの、規模でサウジ海軍を凌駕している。また、サウジ海軍の部隊はペルシャ湾の東部艦隊と紅海の西部艦隊に分かれているのに対し、イラン海軍はペルシャ湾のみが正面となっている。

米国はサウジアラビア等の地域諸国の海軍力のみでは海上の安全を維持することが困難であることから、域外国でありながら海洋の安全保障秩序を主導する役割を担ってきた。中東地域の公海上で定期的に発生している民間船舶への攻撃に対し、平時からの監視や海上治安活動、現場での対応を担っているのは、中東地域及び中央アジアを管轄する米中央軍(Central Command : CENTCOM)の指揮下にある米中央海軍(Naval Forces Central

筆者紹介

中東戦略研究所シニアフェロー。2016年桜美林大学大学院国際学研究科博士後期課程満期退学。在オマーン大使館専門調査員、中東調査会研究員、三菱商事シニアリサーチアナリストなどを経て、2022年より現職。専門は湾岸地域の安全保障・国際関係論。主な著作に「湾岸地域における新たな安全保障秩序の模索：GCC諸国の安全保障政策の軍事化と機能的協力の進展」『国際安全保障』43巻3号(2015年)など。

4 近年は武器の密輸件数は大きく減っていると見られるものの、安全保障上の課題として現在でも取り上げられている。2020年6月にバーレーンと米国はイランがバーレーンに武器の密輸を試みようとしていることを非難する共同声明を発出している。

Command : NAVCENT) である。NAVCENT は1971年に英国がスエズ以東撤退で部隊を湾岸諸国から引き揚げた後、英国海軍の基地として使用されていたバーレーンの施設を引き継ぎ、英国に代わって中東地域の海洋安全保障を担う存在となった。1980年代末のタンカー戦争、そして1991年の湾岸戦争を受け、中東の戦略的重要性が高まったことから、西太平洋・インド洋を管轄していた第7艦隊から中東地域が切り離され、1995年に中東地域を管轄する序数艦隊として第5艦隊が新たに編制され、NAVCENT を構成する主要艦隊となっている。NAVCENT は、ローテーションにより変動するものの、空母打撃群を含む10個の任務部隊で構成されて1万5,000人前後の兵員を擁しており、域内最大規模の戦力となっている。

オバマ政権以降、米国は中東地域における軍事的関与を低下させる方針を進めてきたが、それは主にアフガニスタン、イラクからの陸上部隊の撤退と、新たな軍事介入への忌避を指しており、海洋安全保障分野においてはその傾向は当てはまっていない。バイデン政権が2022年10月に発表した国家安全保障戦略においても、中東地域の海洋における航行の自由の確保は米国の中東政策の5原則の1つとして掲げられ、持続可能で効果的な軍事態勢 (sustainable and effective military posture) を維持していくことが確認された⁵。

また、2018年に米国がイラン核合意から離脱し、2019年5月2日に対イラン制裁を強化したことでイランとの対立が先鋭化した際も、米国は軍事的な対立の当事国であり続けた。5月5日にボルトン米国家安全保障担当補佐官が、イランによる軍事的な脅威を理由に空母打撃群と爆撃部隊を派遣すると発表した後、地域では軍事的な応酬が続いた。5月12日にはサウジ、UAEから出航したタンカー等4隻が破壊行為を受けたことを皮切りに、6月13日に再度タンカー2隻が破壊行為を受け⁶、6月20日には米無人機がイランにより撃墜され、7月18日には米軍艦がイランのドローン撃墜している。現場はいずれもホルムズ海峡付近の洋上であり、事件の捜査やイランに対する抑止の中核を担ったのはNAVCENTであった。

マルチの海洋安全保障協力の中核となっている米国

米国は軍事脅威への直接的な対処だけでなく、中東地域の海洋安全保障を維持するマルチの協力枠組みの形成でも中心的な役割を担っている。

NAVCENT／第5艦隊には、2002年に多国籍部隊の連携を指揮・調整するための連合

5 同戦略文書では過去の米国の中東政策が過度に軍事中心であったことを反省し、体制転換や社会の変革のために軍事力を行使することは止め、パートナー諸国の能力向上や地域の安全保障協力の統合を通じて米国の国益を保護していくことを目標としている一方、イランによる地域を不安定化する行動に対処していくことも謳われている。“National Security Strategy”, White House, October 22, 2022.

6 6月13日に攻撃を受けた船のうちの1隻は日本の国華産業が運航するケミカルタンカーであり、同船はサウジアラビアからシンガポールに向けて石油化学製品であるメタノールを運搬していた。

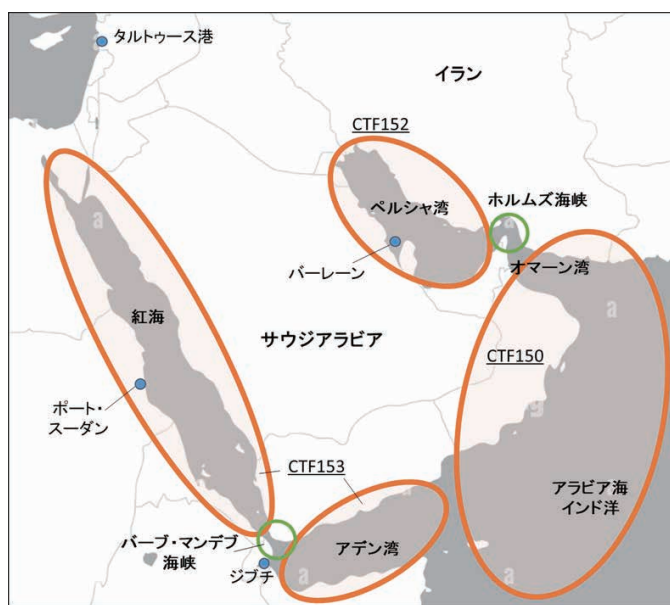
海上部隊（Combined Maritime Forces：CMF）が編制されており、サウジアラビアを始めとする地域諸国も参加する国際的・地域的な安全保障協力の枠組みが提供されている。NAVCENT、第5艦隊、CMFはそれぞれ制度上の建て付けは異なるものの、実務的には同一の部隊であり、NAVCENTの司令官は第5艦隊、CMFの司令官を兼任している。従って、CMFの司令官は常に米軍の司令官（副司令官は英軍の司令官）であり、米軍が多国籍部隊を主導する立場にある。

CMFの隷下には第150連合任務部隊（Combined Task Force 150：CTF150）から第153連合任務部隊（CTF153）まで4部隊が設置されており、サウジアラビアやUAE、バーレーン、クウェート、カタールといった地域諸国も含めた34カ国が参加するマルチの安全保障協力枠組みとなっている。CTFは第三国に対して集団的自衛権を発動するような軍事同盟ではなく、平時からグレーゾーン事態の対処における役割を担っている。海賊対処を主任務とするCTF151を除くCTFの任務はテロ対処や密輸取り締まり等の海上治安活動であり、CTF150はアラビア海、CTF152はペルシャ湾、CTF153は紅海・アデン湾を管轄している（図1参照）。

有志国による安全保障協力枠組みの形成は、米国が直接的な軍事負担を軽減するために促進している側面があることは否めない。しかし、例え米国の軍事負担が減少しようとも、マルチの枠組みは今後も拡充されていく傾向にあることは重要なポイントである。

2019年にタンカーへの攻撃が増加したことで、米国は新たに国際海洋安全保障構成体（International Maritime Security Construct：IMSC、通称「センチネル作戦（Operation Sentinel）」）を設立した。IMSCは主にホルムズ海峡、バブ・マンデブ海峡といった choke pointでの民間船の護衛を担っている多国籍の安全保障協力枠組みである。IMSCは当初、米、英、豪、バーレーンの4カ国で開始されたが、現在はアルバニア、バーレーン、エストニア、リトアニア、ルーマニア、サウジアラビア、セーシェル、UAE、英、米、ラトビアの11カ国が参加する枠組みに成長している⁷。図2はIMSCが2023年2月に公開したIMSCの任務に参加している各国の艦艇・航空機の一覧であるが、目を引くのは

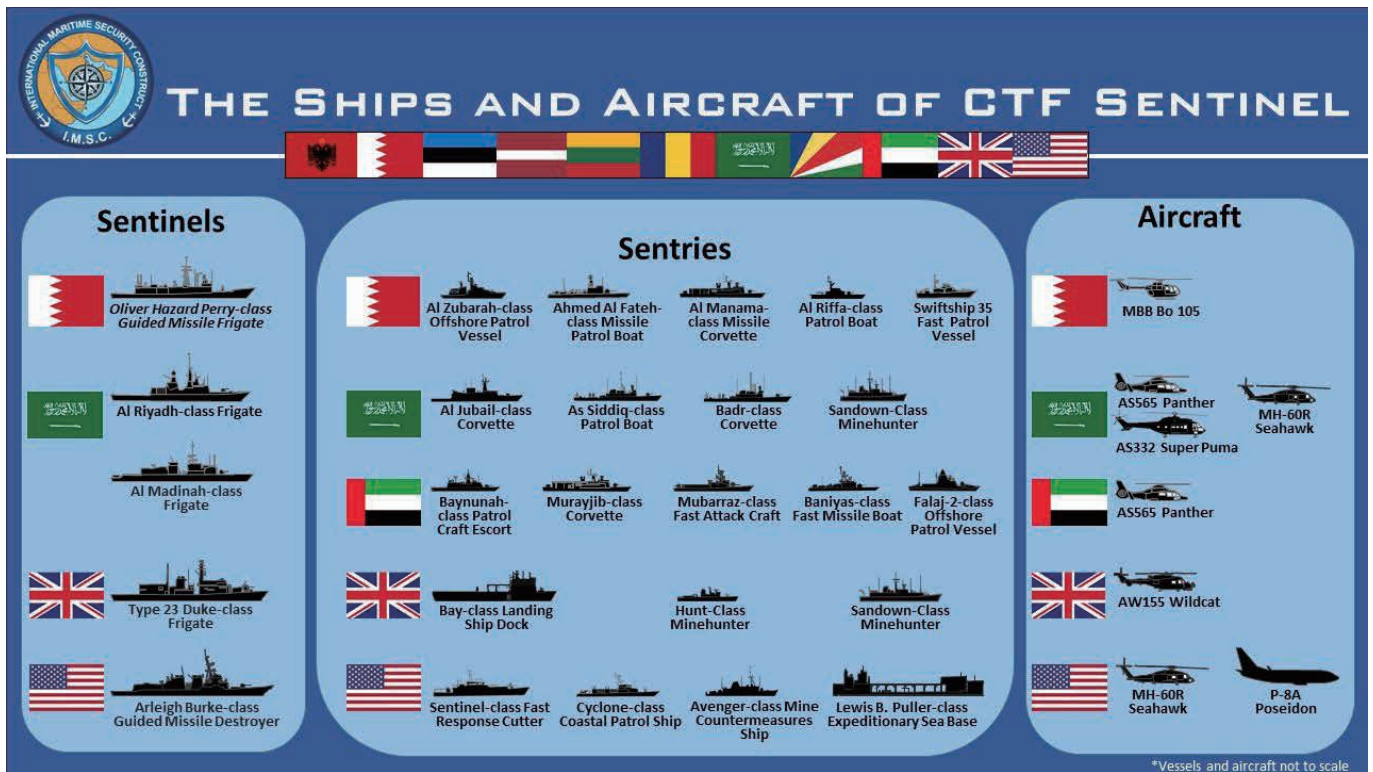
図1. CTFの活動範囲



(出所：筆者作成)

7 豪州は2020年に脱退している。

図 2. IMSC の任務に参加している各国の艦艇・航空機



(出所：IMSC 公式ツイッター，2023年2月25日)

部隊構成においてバーレーン，サウジアラビア，UAE の艦艇・航空機が占める割合が大きいことである。これは米国が主導する安全保障協力枠組みが地域諸国から受け入れられている証左であり⁸，引き続き米国を中心とする秩序形成が志向されていることを示している。

CMF においても，任務を拡充する傾向が見られる。2022年4月，CMF はペルシャ湾外の全ての海域を所掌としていたCTF150から紅海，バブ・マンデブ海峡，アデン湾を切り離し，同海域を所掌とするCTF153を新たに発足させた。これはイエメン沖を含め紅海での海洋安全保障を強化するための施策であり，更には紅海沿岸諸国を CMF に巻き込むことを狙ったものと見られる。発足からしばらくは米軍がCTF153の司令官を務めていたが，2022年12月からはエジプト軍が司令官を務めている。エジプトは2021年4月に34番目の国としてCMFに参加したばかりであり，CTFの司令官を担うのはCTF153が初めてのことである。

このような米国中心のマルチの海洋安全保障協力枠組みの拡充は，サウジアラビアを始めとする湾岸諸国にとっても歓迎すべき動きである。現状変更勢力であるイランの抑止には中東地域の安全保障問題にできる限り多数の国を関与させることが望ましく，米国を中

8 CMF と異なり IMSC では指揮官は有志国の中から選出されることとなっている。発足当初は設立の呼びかけ国であった米国が指揮官を担っていたが，2020年1月以降は英国が指揮を執ることが慣例化している。

心にした枠組みにすることでより多くの国の関与が見込めるならば、サウジアラビアは米国主導の安全保障秩序が続くことに肯定的な立場である。CMFのCTF151は、欧州諸国が海賊対処を主目的にソマリア沖に展開する欧州連合海軍部隊（Europe Union Naval Force：EUNAVFOR）のCTF456（通称アトランタ作戦）、IMSCは欧州諸国による「ホルムズ海峡の海洋監視ミッション（European Maritime Awareness in the Strait of Hormuz：EMASOH）」とそれぞれ連携しており、より広範な協力関係の構築に資する枠組みとなっている。

軍事交流・軍事取引に留まる中国の全方位外交

中国は原油取引や「一帯一路」構想に基づくインフラ投資等、経済分野で中東諸国との関係を深める一方で、2017年には初の海外軍事基地としてジブチに海軍の保障基地を設置し、中東地域にも恒常的にプレゼンスを発揮できるようになった。同基地はソマリア沖での中国海軍の海賊対処任務に従事する艦船への補給支援等をしており、240人規模の兵員が常駐していると見られる。

中国の初の海外軍事基地が中東地域の海洋に面するジブチに設置されたことは、中東地域への中国の影響を考える上で興味深い。しかし、1970年代から中東地域に軍事拠点を構えるNAVCENTが1万人を超える規模で中東全域の海洋に展開していることと比べると、中国海軍の存在は象徴的には意義があるかもしれないが、実務的には大きな機能を発揮することは困難なように思われる。国際戦略研究所（IISS）が発行する2022年版のミリタリー・バランスによると、ジブチには米国のアフリカ軍が4,000人規模の部隊を駐留させている他、フランス軍も1,450人、日本の自衛隊も180人規模の部隊を置いている。また、英国はバーレーンに1,000人規模の海軍基地を設置しており、中東地域において中国軍の規模感は日本を若干上回るものの、英仏にも及ばない程度である。

軍同士の交流においても、サウジ軍は米軍とはCMFやIMSCにて既に実務上の協働をしている他、海上での実戦的な軍事演習も年に複数回行われているが、中国との間では2019年11月に海軍同士の合同演習が行われて以降は交流の記録すらない。このときの中国海軍との合同演習も海上テロ、海賊への対処を目的にした訓練が実施されたと発表されているが、内容は基地内での軍事交流に留まった模様である⁹。

中国による港湾インフラへの投資は、スリランカのハンバントゥッタ港やパキスタンのグワダル港のように、将来的に中国海軍のアクセスを容易にする可能性があるとして指摘されて

9 サウジ国営通信では、軍事演習「青い剣（Blue Sword）2019」が11月17日から12月4日にかけてキング・ファイサル海軍基地にて実施されたと報じられており、公開された写真は全て基地内のものであった。“Saudi Royal Navy and Chinese Counterpart Conclude “Blue Sword 2019” Drill”, *Saudi Press Agency*, December 4, 2019.

きた。湾岸諸国においても、UAEのハリーファ港にて中国遠洋海運集団がコンテナ埠頭の35年間利用権を保持しており、同社が同港内にて複層階の地上施設を秘密裏に建設していたことが2021年に発覚している。米国は同施設の建設が米国とUAEとの安全保障協力に否定的な影響を及ぼすとUAE政府に再三警告し、UAEは施設の建設停止を指示している。この事例は、中国の中東進出が米国の安全保障を脅かす水準にまで達しているモデルケースとして扱われがちだが、最終的にUAEが施設の建設を停止させたように、港湾インフラの運営においてUAEが主導権を握っていることが確認されたとも言える。ハンバントゥタ港やグワダル港と異なり、ハリーファ港で中国企業に認められているのは埠頭の利用権であり、港の運営権ではない。また、ハリーファ港にはスイスのMSC社が30年間の利用権を持つコンテナ埠頭、フランスのCMA CGM社が35年間の利用権を持つコンテナ埠頭も擁しており、中国企業のみが特権的な地位を占めているわけでもない。従って、中国がUAEの同意なしに港を軍事利用することは困難だと考えられる。

武器取引においても、中国はドローンの売却を中心にサウジアラビアやUAEへの輸出を大きく伸ばしたが、米国との武器取引額に比べると数十分の一の規模に過ぎず、欧州諸国やロシアと比べても萌芽的な水準でしかない。サウジ海軍では2008年からSNEP 2として老朽化した艦船を30年ぶりに入れ替える大規模な軍備拡張計画が進められているが¹⁰、主力艦となるフリゲート艦は多目的水上戦闘艇としてフリーダム級沿海域戦闘艦4隻を米国から調達することで2019年に合意しており、2023年6月から順次配備される予定である。現在サウジアラビアは6隻のフリゲート艦を運用しており(2000年代にフランスからリヤード級を3隻調達、2017年以降マディーナ級1隻が修繕中)、マディーナ級との入れ替えが行われれば総数は7隻のままとなる。準主力艦であるコルベット艦は、スペインからアバンテ級を5隻調達することで2018年に合意しており、2022年のうちに3隻が配備された。バドル級との入れ替えが行われれば、今後は5隻体制となる。哨戒艇は新たに米国から30隻を調達する予定となっており、海軍装備の分野で中国企業の存在感は希薄である。

上述のように、中国と地域諸国との軍事交流や武器取引は規模的に米国に比肩するものではないが、今後これらが増えていったとしても、軍事協力が質的に深まっていくかは疑問である。中国は長年、中東地域に対して「平和共存5原則」に基づいた中立的立場を外交政策の基本としており、中東の紛争に巻き込まれるリスクを慎重に避けてきた¹¹。こうした中国の全方位外交は、互恵的な経済関係を築く上では大いに機能してきたと思われる

10 村上拓哉「サウジアラビアの海軍増強計画：イランの脅威への対処と紛争の管理を巡る問題」『中東研究』第531号、2018年1月。

11 八塚正晃「『中国の特色ある大国外交』と中東」『米中関係を超越して：自由で開かれた地域秩序構築の『機軸国家日本』のインド太平洋戦略：中東・アフリカ』日本国際問題研究所、2022年3月。

が、友敵関係が内在している軍事協力においては足かせにもなる。中国はサウジアラビアにとって軍事的な脅威であるイランとも友好関係にあり、軍同士の交流ではイランの方がより深く進展している。2019年12月に中国、ロシア、イランの3カ国の海軍による合同軍事演習がインド洋・オマーン湾にて初めて実施されたが、その後、2021年2月、2022年1月とこれまでに3回の実戦的な合同軍事演習が洋上で実施されている。

サウジアラビアがイランを仮想敵国と置く以上、イランとの関係に配慮する必要がある中国は、有事の際にサウジ側に立って事態に共同対処する安全保障パートナーにはなり得ない。中東地域への中国の軍事進出が進み、米国のように海上治安活動に従事する役割を担うようになったとしても、中国海軍がイランによる武器の密輸活動やタンカー等への破壊行為を厳しく取り締まることは想像し難いだろう。2022年12月に習近平国家主席が約7年ぶりにサウジを訪問したが、この際に軍事協力に関する合意が一切なされなかったことも象徴的だった。同訪問では、中国・GCC首脳会合後の共同声明にて、イランが実効支配するUAE領の三島問題について「国際法の規則に従った二国間交渉により平和的に解決する」ことを支持すると表明され、UAE側の主張に寄った立場が中国から出てきたことも注目されたが、2023年2月にはライシー大統領が中国を公式訪問しており、中国・イラン関係は今後も親密に発展していく流れにある。サウジアラビアとしては、中国が過度にイラン寄りになることを防ぐため、あるいは米国との交渉のレバレッジとして中国との軍事協力関係を拡大する意義があるが、中国との関係が武器取引や軍事交流を超えた同盟に発展していくことは期待していないだろう。

おわりに

中国の中東進出がどのような影響をもたらすかは、新たな変化を捉えるという点で重要な問いであるが、域内の情勢を理解するには、長年に渡って積み重ねられてきた協力の歴史の価値や重みを再評価することも求められよう。米国とサウジアラビアは人権問題や石油政策を巡り対立状態に陥ることがしばしばあるが、中東地域の安定や中国・ロシアの浸透を防ぐという観点から米国はサウジに対し一定の軍事的関与を維持すべきとの意見も実務家や専門家を中心に根強くある。米国が築き上げてきた中東地域におけるマルチの海洋安全保障協力枠組みは、二国間の関係よりも制度として安定的であり、米国の中東関与を保証する仕組みとして遠い将来においても機能していくのではないだろうか。中東地域のシーレーンの安全確保が死活的に重要な日本にとっても、域内秩序の維持に必要な貢献のあり方を考えることが常に求められていよう。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。